

第96回:リビアの権益争奪戦

昨年12月、北アフリカはチュニジアの街角で露天商の青年が、ヤミ商売の摘発に来た警官に殴られ、商売道具の秤と商品の野菜を没収された。権力を笠に着た羅卒の振る舞いに激怒した青年は、焼身自殺を図り、そして死亡する。彼の憤死に対し、失業や物価高に苦しむチュニジア青年たちが同情し、「ツイッター」や「ユーチューブ」等で抗議行動を煽り、その結果騒乱は全土に広がり、ベンアリ大統領による23年の長期独裁政権は一気に崩壊した。チュニジアの国花から、「ジャスミン革命」と名付けられた民主化運動は近隣諸国にも飛び火し、ベンアリ大統領よりも長い独裁30年を誇ってきたエジプト・ムバラク政権も翌2月に崩壊した。ドミノ現象はこれで終わらず、次はリビアに波及し、42年間の長きに亘り独裁を維持したカダフィ政権も遂に滅び、大佐は10月20日殺害された。世界のなかで最長独裁記録を保有する国といえば、フィデル・カストロ前議長がいまでも権限を持つキューバであるが、この国は社会主義国にもかかわらず権力が腐敗していない数少ない国であり、ここにジャスミン革命が飛び火する可能性は少ないだろう。

リビア民主化運動は今年の1月頃から高まりを見せ始め、2月にはリビア全土に広がる。民主化勢力は政府の武力弾圧にも屈せず各地で抵抗を続け、2月には東部のベンガジを拠点とする「リビア国民評議会（以下:評議会）」が樹立され、リビアは東西分裂状態となった。しかしリビアの国土は広く(日本の約5倍)、カダフィの傭兵部隊は強力である。このまま膠着状態が続けば、最終的にはカダフィ側が巻き返し、民主化勢力を粉砕したであろう。この瀬戸際でやっと国連が動き始める。カダフィの暴挙を阻止すべく、米軍を中核とする多国籍軍による「Operation Odyssey Dawn(オデッセイの夜明け作戦)」が発動され、これでカダフィは万事休した。オデッセイはトロイ戦争の名将だが、ホメロスの叙事詩「オデュッセイア」では、帰路長い放浪の旅を強いられたことで知られており、転じて「リビア国民が長く待ち望んだ夜明け」と名付けたのだろう。

このリビア空爆作戦に反対したのが中国とキューバであり、中国は欧米諸国が人民救助に名を借りて、政治・経済権益を追及していると痛烈に批判した。早い話が欧米と中国との「リビア権益争い」なのである。カダフィが国民評議会と多国籍軍を相手に戦っているとき、北京の外国特派員たちは、中国外交部に何度も足を運んだ。ジャスミン革命が中国に波及する可能性は少ないと分かっており、それよりも中国と欧米との葛藤を記事にすべく会見に参加したのである。ところが中国外交部の報道官といえば、日本のニュースにもよく登場する例の強面の姜瑜女史である。頭の鋭い女史は決して失言しないことで知られており、これでは記事として面白くない。会見に臨んだ特派員のなかには、プレスルームで出されるはずのジャスミン茶を撮影し、これに「中国外交部、ジャスミン革命を支持か?」といったキャプションをつけた外電を発信しようと、さもないことを考えた連中もいたという。ところが敵もさるもの引っ掻くもの。なぜかこのときだけは、いつものジャスミン茶が出てこなかった。

中国は冷戦時代、東西何れの陣営にも属さない非同盟諸国のリーダーを目指してアフリカ外交を展開してきた。日本から多額の経済援助を受けながら、その一部をアフリカ諸国にパス・スルーし、何食わぬ顔で経済援助を行った時代もある。対中援助が始まる前は、中国鉄建や中国中鉄の労働者数万人をアフリカに

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

派遣したタンザン鉄道敷設のようなインフラ建設に協力した。その見返りはアフリカに対する小火器を中心とする武器輸出であった。中国の技術レベルが低かった80年代、今をときめくレノボやTCLといった大企業は未だ揺籃期にあり、あのころ中国で輸出可能な商品と言えばソ連のコピー商品のトカレフ拳銃や、AK47自動小銃といった武器しかなかったのである。筆者の知り合いの米国人ジャーナリストが中東地域を取材したとき、現地ゲリラ勢力が所持するライフルの多くが中国製であったと話してくれた。「どうして中国製と分かったの？」と尋ねたら「形はどう見てもAK47なんだけど、銃床や弾倉部にロシア語とは違う刻印があった。意味は不明だが、あれは誰が見ても Chinese Character (漢字)だよ」という答えが返ってきた。

最近カナダ紙が、「リビアがNATOの空爆を受けるなか、カダフィ政権の当局者が7月に北京を訪問し、複数の国営武器メーカーと接触した」とすっぱ抜いた。中国外交部は、リビア当局者が訪中し北京の企業と面談した事実は認めたものの、この協議は売買契約には至らなかったと反論している。一方、評議会側は契約の証拠を握っているとほめかしており、何れの主張が正しいか今後の行方が注目されている。

中国の軍需産業構造は複雑である。中国人民解放軍は共産党の軍隊であり、党軍事委員会の直属組織として、総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部の「四総部」があり、その傘下に「七大軍区」、「海軍」、「空軍」、「第二砲兵部隊」という陸・海・空・戦略ミサイルの四軍を擁している。更に陸軍の各軍区には複数の集団軍が存在する。また政府＝國務院には、国防科学技術工業委員会のような省庁が存在する。問題は、これら多くの組織の傘下に、これまた数多くの軍事関連組織が「株式会社」として存在している。カナダ紙が報道した「中国北方工業」、「中国精密機械進出口」、「中国新興天津進出口」は中国通なら誰でも知っている国有企業である。グーグルで「北方・・・」の略称「NORINCO」、もしくは「精密機械・・・」の略称「CPMIEC」と打ち込み、グーグル左上部の「画像」をクリックすれば取扱商品がズラリと登場する。

もっとも中国が武器輸出を中心に外貨を稼いだのは昔の話である、多分。中国最大のリビア戦略は石油を始めとする天然資源の確保にある。中国はリビアで数多くの案件を手掛けており、いまリビア進出の中国企業は75社、50のプロジェクトが進行中という。但し、この案件は全てカダフィ政権との契約であり、政権崩壊で中国が受けた打撃は大きい。最近中国は「国連と安保理はリビア復興問題でリーダーシップを発揮すべきだ」と主張しており、これが中国の巻き返し作戦である。その真意は国連主導であれば安保理でいつでも拒否権を発動できる、間違っても欧米に主導権を渡さないという決意表明でもある。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成23年10月28日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(約定代金が260,869円以下の場合、3,150円(税込み))の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%(税込み)(約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円(税込み))の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。